

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社ワイヤレスゲート
【英訳名】	WirelessGate, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 池田 武弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03-6433-2045
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 管理本部長 内田 則崇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03-6433-2045
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 管理本部長 内田 則崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	5,721,901	5,436,586	11,329,855
経常利益 (千円)	46,131	20,495	67,147
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	34,002	14,258	110,709
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,813	16,809	74,124
純資産額 (千円)	893,508	988,840	1,205,650
総資産額 (千円)	4,206,262	4,090,389	4,295,534
1株当たり四半期当期純利益 (円)	3.23	1.35	10.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.15	1.32	10.24
自己資本比率 (%)	20.9	22.4	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,736	63,465	239,029
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,429	64,225	56,894
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,728	176,302	321,588
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,182,397	1,110,021	1,287,084

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.73	0.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	増減額	増減率 (%)
売上高	5,721,901	5,436,586	285,315	5.0
営業利益	55,699	26,093	29,606	53.2
経常利益	46,131	20,495	25,636	55.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,002	14,258	19,743	58.1

当第2四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大によって緊急事態宣言を受け社会・経済活動が停滞したことから景気が急速に悪化しており、緊急事態宣言解除後は、徐々に経済活動が再開されつつありますが、景気の先行きについては、新型コロナウイルス感染症第2波の到来が懸念されており、極めて不透明な状況が続いております。

以上のような環境において当社グループの主力事業である、モバイルインターネットサービスのWiMAXにおきましては、周波数の有効利用を目的により旧WiMAXサービスが2020年3月31日にて終了したこと、また主な販路の営業時間短縮、店舗休業等により前年実績を下回っておりますが、計画に対しては底堅く進捗しております。

このような状況にあって、テレワークを導入・検討されている企業の需要が急増しており、連結子会社である株式会社LTE-Xが行っている、クラウド事業においては、6月末までの無償利用キャンペーンを展開しており、大手住宅メーカーのリモート業務、大手通販事業者のリモートコールセンター業務向けのインフラとして採用されるなど、年間の販売計画10,400ライセンスに対し、既に6月末時点において15,539ライセンスのご利用をいただいております。下半期に向け順調に事業が推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,436,586千円(前年同期比5.0%減)、営業利益26,093千円(前年同期比53.2%減)、経常利益20,495千円(前年同期比55.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益14,258千円(前年同期比58.1%減)となりました。

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであります。売上高につきましては区分して記載しており、それぞれの事業ごとの取組みは次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	増減額	増減率 (%)
ワイヤレス・ブロードバンド事業	5,543,538	5,367,494	176,043	3.2
モバイルインターネット	5,220,355	5,038,114	182,241	3.5
公衆無線LAN	241,870	222,069	19,800	8.2
オプションサービス	42,507	62,506	19,999	47.1
レンタルWi-Fiサービス	17,591	35,506	17,914	101.8
その他	21,213	9,297	11,915	56.2

ワイヤレス・ブロードバンド事業

当第2四半期連結累計期間におけるワイヤレス・ブロードバンド事業の売上高は5,367,494千円(前年同期比3.2%減)となりました。

- ・モバイルインターネットサービス

当第2四半期連結累計期間におけるモバイルインターネットサービスの売上高は5,038,114千円（前年同期比3.5%減）となりました。

「ワイヤレスゲートWi-Fi + WiMAX」及び「ワイヤレスゲートWi-Fi + WiMAX2+」の売上高については、周波数の有効利用を目的により旧WiMAXサービスが2020年3月31日にて終了したこと、また主な販路の営業時間短縮、店舗休業、外出自粛の影響等により前年同期を下回りました。

「ワイヤレスゲートSIM」の売上高については、新型コロナウイルス感染症による影響により、訪日外国人が大幅に減少したことなどから前年同期を大きく下回りました。

・公衆無線LANサービス

新規会員の獲得が鈍化していること等から、当第2四半期連結累計期間における公衆無線LANサービスの売上高は222,069千円（前年同期比8.2%減）となりました。

・オプションサービス

家電量販店等において取り扱いを行っている「電話リモートサービス」、及びモバイルセキュリティアプリケーション等の販売になります。モバイルセキュリティアプリケーションの販路を拡大した効果等により、当第2四半期連結累計期間におけるオプションサービスの売上高は62,506千円（前年同期比47.1%増）となりました。

・レンタルWi-Fiサービス

価格.comにおいて取り扱いを行っている「モバイルレンタルWi-Fi」等の販売になります。新たにモバイルレンタルWi-Fi機器のSIMを提供するサービスを開始したこと等により、当第2四半期連結累計期間におけるレンタルWi-Fiサービスの売上高は35,506千円（前年同期比101.8%増）となりました。

・その他

小型の紛失防止IoTデバイス「MAMORIO」の販売等になります。新型コロナウイルス感染症による、主な販路の営業時間短縮、店舗休業、外出自粛の影響により来店数が大幅に減少したことなどから、当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は9,297千円（前年同期比56.2%減）となりました。

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	増減額	増減率 (%)
ワイヤレス・ビジネスドメイン事業	178,363	69,091	109,272	61.3
LTE-X事業	119,085	46,182	72,902	61.2
その他法人向けサービス	59,278	22,909	36,369	61.4

ワイヤレス・ビジネスドメイン事業

当第2四半期連結累計期間におけるワイヤレス・ビジネスドメイン事業の売上高は69,091千円（前年同期比61.3%減）となりました。

・LTE-X事業

リモートワークソリューション、教育ICTソリューションなどのクラウド事業、およびプライベートLTE構築支援事業等を行っております。クラウド事業は、新型コロナウイルスの感染症対策としてテレワークを導入・検討されている企業等の課題解決の支援としてリモートワークソリューションを6月末まで無償提供していることなどにより、計画対比では遅れが発生しているものの、獲得ライセンス数は、計画を大幅に上回って推移しており、下半期に向け順調に事業が拡大しております。

また、プライベートLTE構築支援事業では、新型コロナウイルス感染症拡大により、現地での作業が一部遅延している影響等もあり、遅れがみられるものの事業自体は順調に推移しております。この結果、当第2四半期連結累計期間におけるLTE-X事業の売上高は46,182千円（前年同期比61.2%減）となりました。

・その他法人向けサービス

「認証プラットフォームサービス」「Wi-Fiインフラ事業」、「IoTサービス」、「法人向けSIMサービス」の提供となります。2019年度から事業を縮小していることから、当第2四半期連結累計期間におけるその他法人向けサービスの売上高は22,909千円（前年同期比61.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)	増減額	増減率 (%)
流動資産	3,006,821	2,892,866	113,954	3.8
固定資産	1,288,712	1,197,522	91,190	7.1
資産合計	4,295,534	4,090,389	205,145	4.8
流動負債	2,457,093	2,711,190	254,097	10.3
固定負債	632,790	390,357	242,432	38.3
負債合計	3,089,883	3,101,548	11,664	0.4
純資産合計	1,205,650	988,840	216,809	18.0
負債・純資産合計	4,295,534	4,090,389	205,145	4.8

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ205,145千円減少し4,090,389千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ113,954千円減少し2,892,866千円となりました。これは主に、前渡金が131,839千円増加した一方で、現金及び預金が177,063千円、未収還付法人税等が73,829千円減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ91,190千円減少し1,197,522千円となりました。これは主に長期前払費用が90,956千円減少したためであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ11,664千円増加し3,101,548千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ254,097千円増加し2,711,190千円となりました。これは主に、短期借入金が200,000千円、1年内償還予定の新株予約権付社債60,000千円を固定負債から組み替えたことにより増加したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ242,432千円減少し390,357千円となりました。これは主に、長期借入金が182,484千円、新株予約権付社債60,000千円を流動負債に組み替えたことにより減少したためであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ216,809千円減少し988,840千円となりました。これは主に、資本剰余金が172,622千円減少したこと、非支配株主持分が58,445千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ177,063千円減少し、1,110,021千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは63,465千円の収入(前年同期は194,736千円の収入)となりました。主な収入要因として、法人税等の還付額69,867千円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは64,225千円の支出(前年同期は35,429千円の支出)となりました。主な支出要因として、無形固定資産の取得による支出37,579千円、投資有価証券の取得による支出20,000千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは176,302千円の支出(前年同期は239,728千円の収入)となりました。主な支出要因として、長期借入金の返済による支出176,244千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出200,000千円が発生した一方で、収入要因として、短期借入金の純増加による200,000千円が発生したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,649,374	10,649,374	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,649,374	10,649,374	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		10,649,374		896,078		835,298

(5)【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ヨドバシカメラ	東京都新宿区新宿五丁目3番1号	1,416,400	13.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,028,500	9.70
池田 武弘	神奈川県横浜市港南区	819,969	7.73
藤沢 昭和	東京都渋谷区	400,000	3.77
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	328,391	3.09
株式会社ファミリーショップワタヤ	福島県双葉郡双葉町新山北広町9	237,300	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	236,900	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	188,300	1.77
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	180,000	1.69
原田 実	神奈川県三浦郡葉山町	148,969	1.40
計	-	4,984,729	47.04

(注) JTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式
会社は2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,592,800	105,928	-
単元未満株式	普通株式 3,574	-	-
発行済株式総数	10,649,374	-	-
総株主の議決権	-	105,928	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワイヤレスゲート	東京都品川区東品川 二丁目2番20号	53,000	-	53,000	0.49
計	-	53,000	-	53,000	0.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,084	1,110,021
売掛金	1,079,232	1,081,159
商品	16,640	29,859
前渡金	330,364	462,203
前払費用	208,394	200,958
未収還付法人税等	73,829	-
その他	27,977	25,244
貸倒引当金	16,701	16,580
流動資産合計	3,006,821	2,892,866
固定資産		
有形固定資産	194,822	177,082
無形固定資産	225,012	249,901
投資その他の資産		
投資有価証券	139,054	154,922
長期前払費用	472,968	382,011
保険積立金	203,216	203,216
繰延税金資産	25,917	6,950
その他	89,183	81,901
貸倒引当金	61,464	58,464
投資その他の資産合計	868,876	770,538
固定資産合計	1,288,712	1,197,522
資産合計	4,295,534	4,090,389
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,337,500	1,318,399
短期借入金	300,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	358,728	364,968
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	60,000
未払金	400,499	408,949
未払法人税等	2,559	27,067
その他	57,805	31,805
流動負債合計	2,457,093	2,711,190
固定負債		
長期借入金	562,930	380,446
新株予約権付社債	60,000	-
資産除去債務	9,860	9,911
固定負債合計	632,790	390,357
負債合計	3,089,883	3,101,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,078	896,078
資本剰余金	940,948	768,325
利益剰余金	633,494	619,235
自己株式	127,657	127,657
株主資本合計	1,075,874	917,510
新株予約権	6,935	6,935
非支配株主持分	122,840	64,394
純資産合計	1,205,650	988,840
負債純資産合計	4,295,534	4,090,389

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	5,721,901	5,436,586
売上原価	4,354,760	3,688,090
売上総利益	1,367,141	1,748,495
販売費及び一般管理費	1,311,441	1,722,402
営業利益	55,699	26,093
営業外収益		
受取利息	1	2
未払配当金除斥益	574	1,129
還付加算金	354	26
貸倒引当金戻入額	-	3,000
受取ロイヤリティー	-	3,206
その他	360	756
営業外収益合計	1,290	8,121
営業外費用		
支払利息	2,341	2,268
持分法による投資損失	7,731	-
投資事業組合運用損	665	4,132
長期前払費用償却	-	6,999
その他	119	318
営業外費用合計	10,859	13,719
経常利益	46,131	20,495
税金等調整前四半期純利益	46,131	20,495
法人税、住民税及び事業税	24,617	18,338
法人税等調整額	4,700	18,966
法人税等合計	29,318	37,305
四半期純利益又は四半期純損失()	16,813	16,809
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,002	14,258
非支配株主に帰属する四半期純損失()	17,188	31,068
四半期包括利益	16,813	16,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,002	14,258
非支配株主に係る四半期包括利益	17,188	31,068

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46,131	20,495
減価償却費	47,199	39,134
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	3,120
受取利息	1	2
支払利息	2,341	2,268
持分法による投資損益(は益)	7,731	-
投資事業組合運用損益(は益)	665	4,132
売上債権の増減額(は増加)	60,957	1,927
たな卸資産の増減額(は増加)	16,416	13,219
前渡金の増減額(は増加)	47,329	131,839
仕入債務の増減額(は減少)	18,437	19,100
長期前払費用の増減額(は増加)	100,328	90,956
未払金の増減額(は減少)	23,145	9,968
その他	77,778	4,392
小計	185,629	6,647
利息の受取額	1	2
利息の支払額	2,410	2,277
法人税等の支払額	842	479
法人税等の還付額	12,358	69,867
その他の収入	-	3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,736	63,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	10,221
無形固定資産の取得による支出	35,429	37,579
投資有価証券の取得による支出	-	20,000
敷金の回収による収入	-	7,249
敷金の差入による支出	-	3,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,429	64,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	200,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	170,004	176,244
新株予約権付社債の発行による収入	60,000	-
配当金の支払額	267	58
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,728	176,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	399,035	177,063
現金及び現金同等物の期首残高	783,361	1,287,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,182,397	1,110,021

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響については、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難であります。

このような状況において、当社は四半期財務諸表作成時における顧客の需要動向等を踏まえ、2020年12月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
販売促進費	96,760千円	90,005千円
支払手数料	1,008,660千円	1,425,246千円
貸倒引当金繰入額	31千円	120千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	1,182,397千円	1,110,021千円
現金及び現金同等物	1,182,397千円	1,110,021千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年6月30日)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社LTE-Xの株式を追加取得いたしました。これにより、資本剰余金が172,622千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	3円23銭	1円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	34,002	14,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	34,002	14,258
普通株式の期中平均株式数(株)	10,531,174	10,596,374
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円15銭	1円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	249,438	232,439
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	連結子会社である株式会社LTE-Xが発行する第5回新株予約権の数 157個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社ワイヤレスゲート

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイヤレスゲートの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイヤレスゲート及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。